

自由民主党衆議院議員  
副総理・財務相・金融相  
**麻生太郎**氏  
Taro Aso

名古屋大学大学院  
生命農学研究科教授  
**内田浩二**氏  
Koji Uchida

東洋新薬  
代表取締役  
**服部利光**氏  
Toshimitsu Hattori

# 目指せ! 国民総健康度世界一

## 健康増進を情報提供や報奨で支援

日本の社会を元気で活力あふれるものにするには、高齢者が生き甲斐・働き甲斐を持って活動できることが重要である。その第一条件が健康であることは間違いない。日本は世界でトップクラスの長寿国だが、2010年の調査によれば、平均寿命から介護が必要な期間を差し引いた「健康寿命」は、男性で平均寿命より9年余り、女性で12年余り短い。このギャップをどう埋めるべきか。政・産・学を代表するお三方に、健康の源である「食」と、食を支える「農業」の活性化、さらに国民の健康増進策など、日本を元気にする処方箋を語り合っていた。

**服部** 社会が元気にならなければ、国民も元気になりません。その意味で、安倍新政権のデフレ脱却・経済活性化政策は非常に期待されています。国土強靱化のための投資などで需要を創出、成長力を取り戻そうという強い意志が感じられるからです。ただ、日本は世界に類のない高齢化が進行、そのための社会保障費が増え続けると予測されています。「元気な社会」を実現す

るうえで、この財源問題を超えては通れません。この問題を、財務相・金融相でもある麻生副総理はどのように捉えていらっしゃるのでしょうか。

### 「健やかに老いる」ためにも 経済の元気が大前提

**麻生** 戦後、日本が経験してきた不況はすべてインフレ不況で、デフレ不況は1930年代の大恐慌まで遡ります。この時、早い段階で日本がデフレ不況を脱却できたのは、当時の大蔵大臣・高橋是清の積極的な財政政策によるところが大きい。安倍政権でも、金融緩和・財政出動・成長戦略の「3本の矢」でデフレ脱却を目指します。

具体的にどうするかというと、まず内需を拡大します。日本の輸出依存度はGDP(国内総生産)で11%程度で、国内市場の方が圧倒的に大きい。だから、まず国内景気を回復させる。それには非常に厳しい状況にある地方経済の立て直しが先決です。地方の建設会社は、公共事業費が小渕内閣の時の14.9兆円から2012年度当初予算で

は4.6兆円に激減し、立ち行かなくなっています。そこで、国土強靱化の一環である老朽化したインフラ整備などに資金を重点的に配分し、地方の建設会社の出番を増やすのです。

それと同時に、東日本大震災の復興など目前の課題に取り組みながら、長期的な成長戦略として国際競争力のある産業の育成に力を注ぎます。高橋是清の時代と違って今の企業にはカネがありますから、政府は規制緩和などで投資を促す政策を打ち出していく。既にいろいろなアイデアが出ています。

**服部** 日本の医療費は2010年度には37兆円を超え、2025年度には56兆円に上るという予測もあります。年金や医療保険など社会保障費の負担を重いと感じている国民が多いのではないのでしょうか。

**麻生** 高齢化で医療費が増えるのは確かでしょう。高齢化社会のイメージは総じて暗いのですが、暗いことばかりに目を向けず、「健やかに老いる」ことで活力ある高齢化社会を構築することを考えた方がいい。世界でいち早く高

齢化を迎えた日本が、少子化をカバーする活力ある高齢化社会の創造に成功すれば、世界は間違いなく日本を見習うようになります。日本は、高齢化の課題解決先進国になるのです。

### 野菜の摂取により 生活習慣病の予防を

**服部** 厚生労働省が、この4月から始める国民健康づくり運動「健康日本21(第2次)」には具体的な目標が挙げられていますが、中でも「栄養・食生活」は生活の質(QOL)との関わりが強い。内田教授は食品機能化学がご専門で、日本人の食生活の変化と健康や疾病との関係も研究されてこられたお立場から、生活習慣病と食生活の関係について、どのようにお考えですか。

**内田** 私は、主に植物起源の機能性食品成分を研究しています。“体が錆びる”と表現される酸化ストレスなど健康を損なうメカニズムの解明と、その予防につながる食品の機能性についてです。戦後、日本人の食事は大きく変

化し、動物性食品を食べることによって感染症や脳出血が減少し寿命が延びたとされています。その一方で現在増加が深刻な問題となっている生活習慣病の発症に、栄養・食生活の偏りが関わっているものも多々あります。

長生きと引き換えに病気になってしまふのは、ある意味、仕方ないとしても、なるべく病気にならずに人生の終末を迎えるには、生活習慣の是正が重要になります。食習慣改善の1つに、私は「野菜の摂取」を挙げたいですね。健康日本21(第2次)では、1日の野菜の摂取量を282g から350gに増やすことを目標にしています。目安は小皿の野菜料理70gの5皿分です。

**服部** 「野菜の摂取」と生活習慣病予防の関係性はいかがですか。

**内田** 植物は全般的にビタミンや食物繊維が豊富ですが、このほかに生理活性物質を含みます。例えばカテキンやアントシアニン、イソフラボンといった成分名は聞いたことがあるでしょう。こうした生理活性物質は無数にあって、生活習慣病の予防や老化防止に効果を発揮することが分かっています。植物は、少量でも効果を示す「きらりと光る小さな力の集合体」なのです。ただし、野菜には薬のような病気を治す効果はありません。マイナスをゼロに戻すのではなく、マイナスにならないようにする役回りです。野菜をきちんと取ることが、生活習慣病の予防として重要だと思います。

### 的確な健康情報を発信し、 自助努力を促進する仕組みを

**服部** 医療費の膨張を食い止める施策として私が提案したいのは、心身の病

気の予防に力を入れることです。具体的な活動の1つは、健康に関する正確な情報の発信です。インターネットの情報は玉石混交で真偽不明なものが多いのですが、的確な情報にたどり着けるようにします。もう1つは健康自立を促す啓蒙活動で、TOM(怠慢・臆病・無知)を撲滅、健康寿命の伸延を推進するのです。

そのためには、病気の治療ではなく健康の増進を推進する組織が必要で、例えて言えば「国民健康省」のようなものを設置し、平均寿命＝健康寿命、つまり心身ともに健康で介護してもらう期間がほとんどない「国民総健康度世界一」を目指すのです。そのための活動費は、ジェネリックの拡大や治療内容の点検などあらゆる策を駆使して医療費を5%削減、そのうちの1%を振り向ければいいでしょう。

**麻生** これからの医療は予防に重点を



株式会社東洋新薬 代表取締役  
服部利光氏



自由民主党衆議院議員  
副総理・財務相・金融相  
麻生太郎氏

名古屋大学大学院  
生命農学研究科教授  
内田浩二氏



置くべきです。2010年度の65歳以上の年間医療費は1人当たり70万円を超えています。もともと体が弱い人は別として、健康に留意しないがゆえに医療費がかかる人がいる一方で、きちんと自己管理し、医療費が少なく済んでいる人もいます。これを放置しておくのは不公平です。

その意味で、健康自立を促す策として、きちんと自己管理をし、健康を維持している人には努力に見合うインセンティブを与えるという案は賛成です。例えば1年間医者にかからなければ報奨がもらえるなど、ピンピンしている時にしかるべき恩恵を受けられる仕組みにすれば、もっと真剣に自分の体に向き合うようになるでしょうね。

**内田** 「国民健康省」というのは面白いアイデアですね。健やかに老いるためには、当然、食事も大事です。そうすると厚労省だけでなく農林水産省も関わってきます。国民の健康を守るために踏み込んだ施策を実行するには、縦割り行政ではなく横串を刺す組織が必要だと思います。

**農産物のブランド商品化を促進  
農地の貸借は都道府県の媒介で**

**服部** 「医食同源」という言葉に代表されるように、健康の基本に食があります。食糧安全保障も重要ですし、日本人の健康維持・増進も大切です。それらは農業政策はもとより外交政策・通商政策とも関係するわけです。農業は輸入農産物との価格競争にさらされていますが、日本の農業振興について、副総理はどのようにお考えですか。

**麻生** 海外では和食だけでなく日本の食材も大変な人気です。上海では福岡

県産の苺「あまおう」が10粒4000円で売られている。1粒400円ですよ。それがバンバン売れている。高級レストランでは、椎茸は大分産、フカヒレは三陸の気仙沼産などと宣伝して、品質が高くて安全な日本産の食材を使っていることを売りにしています。

これからは、こうした農産物を「日本ブランド」として海外にどんどん売り込んでいけばいい。そのためにはブランド化する能力、すなわち「売る力」が求められる。栽培などの「技術を売る」という発想も必要です。日本の農業は、このような工夫次第で国際市場に進出し、そこで勝ち抜くことも可能でしょうね。

**内田** 今、日本食が世界的なブームですが、ならばその素材である農産物が通用しないはがありません。ただ、戦い方は工夫しなければなりません。大量生産されている農産物と同じものをつくりで勝負すべきです。例えば、大学の研究の知見を野菜の栽培に応用して、目的の成分を多く含む健康効果の高い機能性野菜を作ります。品種改良を含め競争力のあるユニークな野

菜を作る際には、農学部は野菜の“キャラクターづくり”で貢献できると思います。

**服部** 構造改革をテコに、内に閉じこもるのではなく外へ出ていくことで、日本の農業が発展する道が開けるのは間違いないですね。ところが、TPP(環太平洋経済連携協定)では農業関係者に反対の声が強い…。

**麻生** TPPではいろんな議論がありますが、今、100%関税撤廃ができるのはシンガポールとブルネイくらいです。米国もすべての農産物の自由化はできません。つまり、品目によって国の思惑は違う。日本は米ですが、米国は牛肉を例外にしたいはず。そういうことを考え合わせながら、個別に交渉すれば必ず道は開けます。

**服部** 東洋新薬は、佐賀県や熊本県などの行政と協定を締結し、地元の人々や組織と連携しながら、農産物や地域産品のマーケティング支援なども行っています。日本の農業が国際競争力を身につけるには生産性の向上が不可欠です。また、就業者の高齢化、後継者不足という問題もあります。これらの解決には株式会社による農地の保有を



はじめとする規制緩和など、抜本的な改革が必要だと思いますが…。

**麻生** その考え方は分かります。ただ、70代、80代の農地所有者は戦後の農地改革の原体験から「農地は貸したら戻ってこないのでは…」という不安が強く、貸すことにはとても消極的です。この問題の解決には、企業と所有者が直接契約するのではなく、例えば都道府県が媒介する方法がいいでしょう。要は信用問題なのです。所有者も「都道府県ならば」と信用して貸してくれる。土地を動かすにはそのような工夫が要るのです。

**医学部などとの連携により  
食品の機能性解明を推進**

**服部** 内田教授は、農学部で健康を維持する機能を持つ食品の研究をなさっていますね。これまで食品機能化学の分野で、病気の予防や健康の増進につながるような成果としては、どのようなものがあったのでしょうか。

**内田** 植物中の生理活性物質が病気の予防につながることは分かっていますが、それはなぜかというメカニズムは、実はよく分かっていません。例えばポリフェノールは抗酸化作用が非

常に強いことは分かっていますが、人体でどのように働いているのか、そのメカニズムには不明な点が多いのです。分からないことがたくさんあるからこそ、研究のやり甲斐があるのですが…。食品の世界ではiPS細胞のような大発見は生まれにくいと思いますが、部分的にでも解明できるように、粘り強く研究を続けています。

食品の健康機能の重要性は、生活習慣病の予防という観点から認識されるようになりましたが、この分野の日本の研究レベルは世界的に見ても高水準だと思います。ただし、こうした基礎研究を続けるには農学部だけでは難しく、機能性のメカニズムの解明には医学部など他分野との連携が不可欠です。この場合も、縦割りではなく横串を刺すような発想、活動が重要です。

**運動も食事も「継続は力なり」  
日々の健康管理で健やかに**

**服部** トップリーダーには激務に耐えられる体力と健康の維持が欠かせませんね。副総理はオリンピックに出場されたほどのスポーツマンですが、日頃実践している健康法はどんなことですか。

**麻生** ゴルフ場に行くと、歩けない人がなんと多いことか。72歳の私より若いのにカートに乗って移動している人がいる。私は常々、高齢になっても自分のことは自分でできるようにと思っており、それで朝のウォーキングを続けているのです。昔オリンピック選手といっても、60歳を過ぎればつるべ落としのように体力は落ちるので、健康を維持するには継続し、努力することが重要なのです。

**内田** 健康づくりは続けることが大切ですね。私はブロッコリーやキャベツ、大根、小松菜などアブラナ科の野菜を積極的に食べるようにしています。研究結果から、アブラナ科の野菜に含まれる成分がガンの予防に働く可能性が示唆されていますから。食事に即効性はありますが、「継続は力なり」でじわじわ効いてきます。

**服部** 野菜を取るのはいいことだと分かっているけれど、その当たり前のことが当たり前でできないのが悩ましいところ。TOMすなわち怠慢・臆病・無知が健康づくりの妨げになっていることの証しと言えるでしょう。TOMを撲滅し「国民総健康度世界一」の社会を実現したいものです。

